

12/05

ガレんとスコープ

地下水使い過ぎ懸念再び

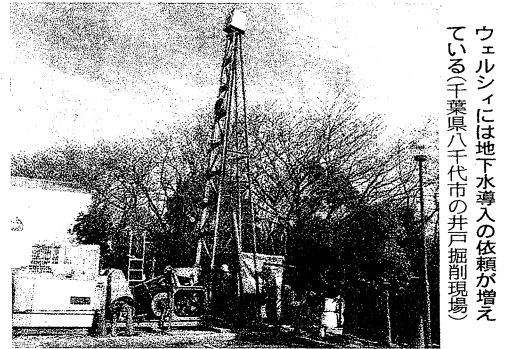
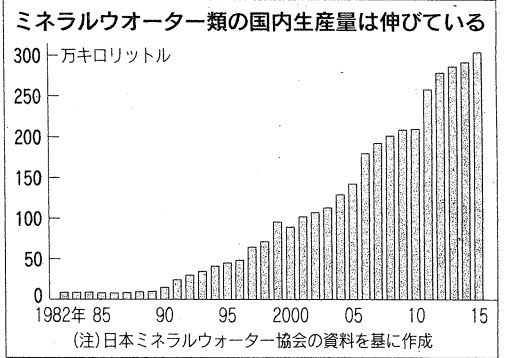
地下水の利用が広がっている。防災用の井戸の設置やミネラルウォーター人気かげん引役だ。ただ、使い過ぎは地盤沈下など垂影響を招きかねない。行政は警戒感を強める。

医療法人田中会の武蔵ヶ丘病院（熊本市）は、昨年12月に敷地内に井戸を設置した。過した地下水を飲料水や洗面所、浴室などで利用する。使用量は1日40〜50リットル。災害で周辺地域が断水した場合、住民に自由に使うつもり。

防災目的で井戸

今年4月の熊本地震では熊本市だけで最大約33万戸が断水したが、「水がいつも通り使え、100人以上の入院患者の生活に支障はなかった」と田中英一理事長は話す。水をくみに来た人も多く、夜間には60〜70人が避難に訪れるなど防災拠点の役割を担った。

東日本大震災以降、防災目的での地下水の利用が増えている。イオンはイオンモール31店舗で地下水を導入する。地下水関連の事業を手掛けるウェルシイ（東京・品川）は11月末で、納入実績が東京都や埼玉県など1185件と震災前から4割増えた。温暖化対策に使う企業も出てきた。三井金属は12月、地下水から熱を取り出し部材を冷やすシステムを埼玉県の工場



ウェルシイには地下水導入の依頼が増えている千葉真八千代市の井戸掘削現場

CURRENT SCOPE

工場などは50年代から許可制 地盤沈下や湧水枯渇 問題に

河川は国や自治体など行政が管理しており、簡単に川の水を利用することはできない。一方、地下水は民法で地権者に所有権があると定めているため、ともすると野放図な使い方に陥りがちだ。高度成長期に工場が相次いでくみ上げを急増させたことが代表例だ。各地で地盤沈下を招いたため、政府は大量に地下水を使う工場やビルなど事業者に対し、1950年代以降、くみ上げを許可制にした。

優・芝浦工業大教授は「地下水の状況は地域で異なる。地盤は一度沈下したら元に戻らない。過去に問題になった地域はくみ上げを慎重に検討すべきだ」と警鐘を鳴らす。

都は規制強化

特に警戒感を強めるのが東京都だ。7月、中規模以上のポンプが対象だった設置の届け出を原則、全ての電動ポンプに広げた。近年、性能の向上で個人で設置する小規模なポンプでも大量のくみ上げが可能になったためだ。都は届け出の拡大について「地盤沈下の予防策」と説明する。

震災への備えとして、ミネラルウォーターの需要が伸びたことも地下水のくみ上げが増える一因だ。生産量は10年前に比べ倍増している。

県内の水道の9割以上を地下水に頼る鳥取県は13年に条例を施行し、水源維持のためにくみ上げ業者に地下水を蓄える森林の保全協力などを求

震災機に用途広がる

（福士謙）